2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	日本エコシステム株式会社	上場取引所	東・名・札・福
コ ー ド 番 号	9249	URL	https://www.jp-eco.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	松島　穣
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部担当	(氏名)	稲生　篤彦　(TEL) 0586 - 64 - 9249
定時株主総会開催予定日	2026年12月23日	配当支払開始予定日	2026年12月24日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月22日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	14,177	25.9	1,166	166.8	1,179	151.9	528	75.1
2025年９月期	11,261	21.1	437	△42.5	468	△41.7	301	△51.3

(注) 包括利益　2026年９月期　556百万円(　61.4%)　2025年９月期　344百万円(　△44.8%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	60.68	60.01	9.1	8.0	8.2
2025年９月期	34.71	34.30	5.5	4.0	3.9

(参考)　持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

(注)　当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	15,513	6,088	38.6	679.88
2025年９月期	13,921	5,676	40.1	640.33

(参考)　自己資本　2026年９月期　5,990百万円　2025年９月期　5,579百万円

(注)　当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	1,956	△1,438	△121	819
2025年９月期	640	△4,492	3,474	423

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	26.00	－	9.00	－	153	50.9	2.8
2026年９月期	－	9.00	－	9.00	18.00	157	29.7	2.7
2027年９月期(予想)	－	9.00	－	10.00	19.00		－	

(注) １　当社は、2025年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております
２　2025年９月期第２四半期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。2025年９月期の１株当たり年間配当合計は、株式分割の実施により、第２四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	15,700	10.7	1,450	24.3	1,380	17.0	900	70.2	102.15

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　４社（社名）株式会社カムラ技建、大鐘測量設計株式会社及び同社子会社１社　、除外　１社（社名）有限会社アペオ株式会社通信テックプランニング

（注）詳細は添付資料P.12「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更に関する注記）をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は添付資料P.12「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	8,811,300株	2025年９月期	8,713,200株
②　期末自己株式数	2026年９月期	363株	2025年９月期	363株
③　期中平均株式数	2026年９月期	8,714,718株	2025年９月期	8,699,494株

（注）当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	5,869	3.5	469	34.1	1,849	436.3	1,418	315.0
2025年９月期	5,670	16.8	349	30.7	344	13.9	341	56.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	162.75	160.98
2025年９月期	39.28	38.81

（注）当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	14,799	5,706	38.6	647.72
2025年９月期	13,404	4,413	32.9	506.59

（参考）　自己資本　2026年９月期　5,706百万円　2025年９月期　4,413百万円

（注）当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況…… 2
（２）当期の財政状態の概況…… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況…… 4
（４）今後の見通し…… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表…… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書…… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……11
（５）連結財務諸表に関する注記事項……13
（継続企業の前提に関する注記）……13
（連結範囲の重要な変更に関する注記）……13
（会計方針の変更に関する注記）……13
（セグメント情報等の注記）……13
（１株当たり情報の注記）……16
（重要な後発事象の注記）……16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや米国の通商政策の動向、物価上昇の継続による個人消費への影響、金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「ファシリティ事業」で防炎合板等の加工製造・販売及び空調給排水衛生設備の設計・施工・保守を中心としたファシリティの事業規模拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。また、本社機能として一部利用している賃貸ビルであるJES一宮ビル等の不動産賃貸事業を中心とした「アセットマネジメント事業」にも取り組んでおります。

また、当社グループ成長戦略としてＭ＆Ａ・人材強化等の成長投資及び株主還元施策の実施を積極的に行った結果、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に引き続き増加いたしました。なお、当連結会計年度のＭ＆Ａ実績は、株式取得により2025年10月に株式会社カムラ技建、2026年４月に大鐘測量設計株式会社及び同社の子会社である有限会社アペオ、2026年７月に株式会社通信テックプランニングの４社をグループ化いたしました。なお、大鐘測量設計株式会社は2026年７月１日付にて、有限会社アペオを合併しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高14,177百万円（前期比125.9％）、営業利益1,166百万円（前期比266.8％）、経常利益1,179百万円（前期比251.9％）、親会社株主に帰属する当期純利益528百万円（前期比175.1％）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメント内の事業構成を見直ししており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

＜ファシリティ事業＞

ファシリティ事業におきましては、大規模展示会、テレビスタジオなど幅広い場面で利用される防炎合板・各種合板の加工製造・販売に関する事業、全熱交換機、空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスに関する事業、公営競技場におけるトータリゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・メンテナンスに関わる事業及びAI（人工知能）による競輪予想サービス・警備・清掃等の運営業務に関する事業を行っております。

当連結会計年度において空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスの受注工事について順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は5,613百万円（前期比108.1％）、セグメント利益は694百万円（前期比137.4％）となりました。

＜環境事業＞

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業並びに再生可能エネルギー発電設備の設計・施工・保守等に関する事業並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。

当連結会計年度において再生可能エネルギー発電設備の受注工事について順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は1,718百万円（前期比106.5％）、セグメント利益は352百万円（前期比102.0％）となりました。

＜交通インフラ事業＞

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンス事業、公共工事を中心とした建設コンサルタント事業、主に大手キャリアの携帯電話無線基地局工事を中心とした電気通信事業を展開しております。

当連結累計期間において主要顧客である高速道路運営事業者からの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移しました。また、前連結会計年度にグループ化したJes東海通建株式会社及び株式会社三進の通期稼働が業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は6,369百万円（前期比156.8％）、セグメント利益は1,217百万円（前期比182.7％）となりました。

＜アセットマネジメント事業＞

アセットマネジメント事業におきましては、賃貸等不動産及び不動産売買に関わる事業、経営コンサルティングに関わる事業を展開しております。当連結会計年度において、新賃貸ビルであるJES一宮ビルの順調な稼働が業績に寄与いたしました。

以上の結果、セグメント売上高（外部売上高）は475百万円（前期比121.3%）、セグメント利益は143百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,773百万円（前連結会計年度末は4,218百万円）となり、554百万円増加しております。これは、主として現金及び預金が519百万円、棚卸資産が213百万円増加した一方で、流動資産その他が293百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,740百万円（前連結会計年度末は9,703百万円）となり、1,037百万円増加しております。これは主に、建物及び構築物が130百万円、機械装置及び運搬具が365百万円、土地が585百万円増加したこと等によるものであります。

（資産合計）

上記の結果、当連結会計年度末における資産合計は15,513百万円（前連結会計年度末は13,921百万円）となり、1,591百万円増加しております。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,588百万円（前連結会計年度末は2,644百万円）となり、944百万円増加しております。これは主に、１年内返済予定の長期借入金が197百万円、未払法人税等が246百万円、流動負債その他が522百万円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,835百万円（前連結会計年度末は5,600百万円）となり、235百万円増加しております。これは主に、長期借入金が147百万円増加したこと等によるものであります。

（負債合計）

上記の結果、当連結会計年度末における負債合計は9,424百万円（前連結会計年度末は8,245百万円）となり、1,179百万円増加しております。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は6,088百万円（前連結会計年度末は5,676百万円）となり、412百万円増加しております。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益528百万円の計上等により利益剰余金が364百万円増加したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、819百万円（前連結会計年度末は423百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,956百万円（前連結会計年度は640百万円の資金の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,178百万円、減価償却費576百万円、売上債権の減少145百万円による資金の増加がありましたが、棚卸資産の増加189百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,438百万円（前連結会計年度は4,492百万円の支出）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入396百万円、保険積立金の解約による収入113百万円、投資有価証券の売却による収入224百万円がありましたが、定期預金の預入による支出76百万円、有形固定資産の取得による支出851百万円、投資有価証券の取得による支出202百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出983百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は121百万円（前連結会計年度は3,474百万円の資金の獲得）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入830百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出681百万円、社債の償還による支出119百万円、配当金の支払額156百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

（４）今後の見通し

（業績予想）

当社グループは、社是・経営理念に沿った事業領域の拡大、多角化を推進し、地球環境維持に貢献する「未晃道」を追求しております。

翌連結会計年度（2027年９月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高15,700百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を予想しております。

今後の原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行などの状況如何によっては、業績が変動する可能性がありますが、連結業績予想を修正する必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

（利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当）

当社グループでは、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様に利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当については、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、配当性向25％を目指してまいります。

内部留保資金については、今後の企業としての成長と、財務基盤の安定のバランスに鑑みながら、設備投資、Ｍ＆Ａ等の投資、有利子負債の返済等に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては１株につき９円の普通配当を実施させていただく予定です。当期は2026年９月期第２四半期において、１株につき９円の中間配当を実施させていただいております。この結果、当期の年間配当金は１株につき18円となる予定です。

翌期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、配当性向等を勘案し、年間配当金１株当たり19円（中間配当９円、期末配当10円）を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,698	1,116,209
電子記録債権	53,689	142,583
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	1,870,429	1,886,926
有価証券	－	9,971
棚卸資産	1,050,460	1,263,645
その他	647,120	353,720
流動資産合計	4,218,398	4,773,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,587,428	6,718,136
機械装置及び運搬具	2,317,235	2,682,829
工具、器具及び備品	920,009	996,873
土地	2,646,793	3,232,491
リース資産	31,902	50,790
建設仮勘定	60,007	36,761
減価償却累計額	△4,079,863	△4,691,874
有形固定資産合計	8,483,513	9,026,009
無形固定資産		
ソフトウエア	56,782	58,495
その他	302,014	205,693
無形固定資産合計	358,797	264,188
投資その他の資産		
投資有価証券	297,455	480,456
繰延税金資産	141,998	157,120
その他（純額）	421,520	812,720
投資その他の資産合計	860,974	1,450,297
固定資産合計	9,703,285	10,740,494
資産合計	13,921,683	15,513,552

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,149	505,253
電子記録債務	40,279	17,649
短期借入金	300,000	364,572
１年内償還予定の社債	58,000	12,000
１年内返済予定の長期借入金	502,155	699,216
未払法人税等	289,508	536,320
賞与引当金	74,925	125,099
その他	806,648	1,328,866
流動負債合計	2,644,665	3,588,977
固定負債		
社債	－	6,000
長期借入金	4,869,251	5,016,963
退職給付に係る負債	89,463	106,618
繰延税金負債	88,079	105,946
資産除去債務	99,289	99,768
その他	454,404	500,300
固定負債合計	5,600,487	5,835,596
負債合計	8,245,153	9,424,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,097	1,021,480
資本剰余金	916,208	940,124
利益剰余金	3,629,046	3,993,457
自己株式	△530	△530
株主資本合計	5,549,822	5,954,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,240	35,865
その他の包括利益累計額合計	29,240	35,865
非支配株主持分	97,468	98,581
純資産合計	5,676,530	6,088,977
負債純資産合計	13,921,683	15,513,552

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,261,332	14,177,515
売上原価	8,283,297	10,042,943
売上総利益	2,978,035	4,134,572
販売費及び一般管理費	2,540,830	2,968,082
営業利益	437,204	1,166,489
営業外収益		
受取利息	2,141	4,631
受取配当金	4,205	9,375
匿名組合投資利益	－	9,830
受取賃貸料	8,028	9,770
受取保険金	4,536	12,559
補助金収入	7,868	14,070
保険解約返戻金	22,882	1,425
固定資産売却益	12,396	3,474
その他	13,042	22,706
営業外収益合計	75,101	87,844
営業外費用		
支払利息	32,562	63,709
その他	11,387	10,936
営業外費用合計	43,950	74,645
経常利益	468,355	1,179,688
特別利益		
固定資産売却益	209,617	22,937
投資有価証券売却益	2,386	17,538
負ののれん発生益	155,108	87,831
特別利益合計	367,112	128,307
特別損失		
減損損失	69,804	48,680
固定資産除却損	1,372	－
投資有価証券売却損	2,375	－
関係会社株式評価損	－	59,249
貸倒引当金繰入額	－	21,184
その他	－	702
特別損失合計	73,551	129,817
税金等調整前当期純利益	761,916	1,178,179
法人税、住民税及び事業税	414,140	709,572
法人税等調整額	27,797	△81,281
法人税等合計	441,937	628,291
当期純利益	319,978	549,888
非支配株主に帰属する当期純利益	17,994	21,112
親会社株主に帰属する当期純利益	301,983	528,775

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	319,978	549,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,789	6,624
その他の包括利益合計	24,789	6,624
包括利益	344,767	556,512
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	326,773	535,399
非支配株主に係る包括利益	17,994	21,112

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,497	911,608	3,477,839	△331	5,389,613
当期変動額					
新株の発行	4,600	4,600			9,200
剰余金の配当			△150,776		△150,776
親会社株主に帰属する当期純利益			301,983		301,983
自己株式の取得				△198	△198
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	4,600	4,600	151,207	△198	160,209
当期末残高	1,005,097	916,208	3,629,046	△530	5,549,822

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,451	4,451	79,473	5,473,537
当期変動額				
新株の発行				9,200
剰余金の配当				△150,776
親会社株主に帰属する当期純利益				301,983
自己株式の取得				△198
利益剰余金から資本剰余金への振替				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,789	24,789	17,994	42,783
当期変動額合計	24,789	24,789	17,994	202,992
当期末残高	29,240	29,240	97,468	5,676,530

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,097	916,208	3,629,046	△530	5,549,822
当期変動額					
新株の発行	16,382	16,382			32,765
剰余金の配当			△156,831		△156,831
親会社株主に帰属する当期純利益			528,775		528,775
自己株式の取得					－
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,532	△7,532		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	16,382	23,915	364,411	－	404,709
当期末残高	1,021,480	940,124	3,993,457	△530	5,954,531

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,240	29,240	97,468	5,676,530
当期変動額				
新株の発行				32,765
剰余金の配当				△156,831
親会社株主に帰属する当期純利益				528,775
自己株式の取得				－
利益剰余金から資本剰余金への振替				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,624	6,624	1,112	7,737
当期変動額合計	6,624	6,624	1,112	412,447
当期末残高	35,865	35,865	98,581	6,088,977

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,916	1,178,179
減価償却費	547,844	576,273
減損損失	69,804	48,680
関係会社株式評価損	－	59,249
受取利息及び受取配当金	△6,346	△14,007
支払利息	32,562	63,709
固定資産売却損益（△は益）	△222,013	△26,411
投資有価証券売却損益（△は益）	△11	△17,538
負ののれん発生益	△155,108	△87,831
売上債権の増減額（△は増加）	511,156	145,718
棚卸資産の増減額（△は増加）	△256,283	△189,549
仕入債務の増減額（△は減少）	△178,235	△95,083
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,456	21,323
その他	△160,300	833,246
小計	973,440	2,495,957
利息及び配当金の受取額	6,346	13,556
利息の支払額	△32,393	△63,685
法人税等の支払額	△306,994	△489,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,398	1,956,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179,025	△76,456
定期預金の払戻による収入	365,810	396,669
有形固定資産の取得による支出	△3,346,256	△851,593
有形固定資産の売却による収入	549,114	36,505
無形固定資産の取得による支出	△45,822	△26,792
保険積立金の積立による支出	△31,410	△21,455
保険積立金の解約による収入	115,828	113,422
投資有価証券の取得による支出	△153,006	△202,566
投資有価証券の売却による収入	80,519	224,788
関係会社株式の取得による支出	△47,526	△10,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,764,047	△983,886
その他	△36,989	△37,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,492,811	△1,438,492

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150,000	△427
長期借入れによる収入	4,950,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△1,122,907	△681,306
社債の償還による支出	△57,000	△119,000
株式の発行による収入	9,200	32,765
自己株式の取得による支出	△198	－
配当金の支払額	△150,776	△156,831
非支配株主への配当金の支払額	－	△20,000
その他	△4,299	△7,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,474,018	△121,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△378,688	395,727
現金及び現金同等物の期首残高	802,343	423,654
現金及び現金同等物の期末残高	423,654	819,381

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当連結会計年度において2025年10月に株式会社カムラ技建、2026年４月に大鐘測量設計株式会社及び同社の子会社である有限会社アペオ、2026年７月に株式会社通信テックプランニングの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、大鐘測量設計株式会社は2026年７月１日付にて、有限会社アペオと合併しております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

１．報告セグメントの概要

（１）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業拠点（事業所、営業所、出張所）を置き、各事業拠点は取り扱う製品・サービスについて横断的に相互連携的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ファシリティ事業」「環境事業」「交通インフラ事業」「アセットマネジメント事業」を報告セグメントとしております。

（２）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファシリティ事業」は、大規模展示会、テレビスタジオなど幅広い場面で利用される防炎合板・各種合板の加工製造・販売に関する事業、全熱交換機、空調給排水衛生設備の設計・施工・保守メンテナンスに関する事業、公営競技場におけるトータリゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・メンテナンスに関わる事業及びAI（人工知能）による競輪予想サービス・警備・清掃等の運営業務に関する事業を行っております。

「環境事業」は、排水浄化処理及び水循環に関する事業及びに再生可能エネルギー発電設備の設計・施工・保守等に関する事業並びに自社設備による売電に関わる事業を行っております。

「交通インフラ事業」は、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンス事業、公共工事を中心とした建設コンサルタント事業、主に大手キャリアの携帯電話無線基地局工事を中心とした電気通信事業を展開しております。

「アセットマネジメント事業」は、賃貸等不動産及び不動産売買に関わる事業、経営コンサルティングに関わる事業を展開しております。

（注）トータリゼータシステムとは公営競技における、オッズ（購入した馬券等が的中した際の戻り倍率）の表示、集計、投票券の発券、配当金の計算、払い戻しまでの一連の業務をコンピューターで一括処理するシステムのことを指します。発券や払い戻しを行う機器を含め、業務に関わるコンピューターネットワークの総称です。

２．報告セグメント等の変更等に関する事項

当連結会計年度において経営管理区分を見直し、従来「交通インフラ事業」に含まれていた事業セグメントであるＬＥＤ事業について「環境事業」に含めて表示しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

４．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額
	ファシリティ事業	環境事業	交通インフラ事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,194,160	1,613,416	4,062,209	391,546	11,261,332	－	11,261,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,156	－	23,900	17,380	71,436	△71,436	－
計	5,224,316	1,613,416	4,086,109	408,926	11,332,768	△71,436	11,261,332
セグメント利益又は損失（△）	505,826	345,371	666,482	△19,995	1,497,684	△1,060,480	437,204
セグメント資産	5,001,629	1,340,823	3,344,899	4,216,774	13,904,126	17,557	13,921,683
その他の項目							
減価償却費	152,894	63,658	120,611	150,692	487,855	59,988	547,844
のれんの償却額	13,766	－	14,450	－	28,216	－	28,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,586	828	228,226	2,459,309	2,754,950	765,745	3,520,696

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,060,480千円にはセグメント間取引消去等△22,543千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,037,937千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額17,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）及び管理（本社）部門に係る資産等であります。

（３）その他項目の調整額は主に本社固定資産の償却額並びに増加額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額
	ファシリティ事業	環境事業	交通インフラ事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,613,770	1,718,739	6,369,896	475,108	14,177,515	－	14,177,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,046	620	50,736	44,038	111,441	△111,441	－
計	5,629,817	1,719,359	6,420,632	519,147	14,288,956	△111,441	14,177,515
セグメント利益	694,902	352,150	1,217,570	143,438	2,408,062	△1,241,572	1,166,489
セグメント資産	4,116,700	1,176,292	5,706,097	4,433,490	15,432,581	80,970	15,513,552
その他の項目							
減価償却費	134,040	60,552	160,902	165,076	520,571	55,701	576,273
のれんの償却額	13,747	－	18,652	－	32,399	－	32,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,616	10,603	355,495	18,538	467,254	490,017	957,272

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△1,241,572千円にはセグメント間取引消去等4,470千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,246,042千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額80,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金（現金及び預金）及び管理（本社）部門に係る資産等であります。

（３）その他項目の調整額は主に本社固定資産の償却額並びに増加額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	640円33銭	679円88銭
１株当たり当期純利益	34円71銭	60円68銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	34円30銭	60円01銭

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	301,983	528,775
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	301,983	528,775
普通株式の期中平均株式数（株）	8,699,494	8,714,718
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数（株）	105,890	96,013
（うち新株予約権（株））	105,890	96,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（注）当社は、2025年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。